

<要 旨>

宮古市西地区では、高齢化の進展や仮設住宅の設置等により、孤立防止や見守り活動の必要性が増している。加えてクリニックが地域になく、地域包括ケアの構築が課題となっている。こうした状況を背景として、本研究は、同地区において県立大学が取り組んできた ICT を活用した見守りの成果を取り入れるとともに、独立型社会福祉士を中心とする地域住民のネットワークで見守りをする仕組みを構築し、その効果を検証することを目的とした。その結果、生活支援相談員による仮設住宅の見回り活動の存在と、それを進める社会福祉協議会が見守りにおける ICT 活用を限定的に捉えていたこと、また住民の独立型社会福祉士への認知や理解が未成熟であること等が要因となって ICT を活用した見守りの導入は残念ながら進展しなかった。しかし、同地区における住民の主体的な見守り活動への取り組みや地域包括ケア体制づくりへのエンパワメントにつながり、また宮古市の別地区(津軽石地区)における生活支援型の見守りネットワーク構築の検討へ波及するという成果が得られた。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究は、宮古市の民生委員であり独立型社会福祉士である木村守男からの提案により、岩手県立大学で取り組んできた ICT を活用した見守り方策を活用し、被災後の地域住民のネットワークで見守りをする仕組みを構築し、検証することを目的としている。

宮古市西地区は、宮古市の都市計画上では千徳地区である（以下、「千徳地区」という）。千徳地区は、宮古市中心部から西に位置し、閉伊川の上流と近内川に沿って集落や住宅が広がっている。地区内西部は農村地帯で、東部は丘陵地帯まで宅地開発が進んでいる。被災前から人口減が進んでおり、高齢化率は約 28%、人口は約 9,300 人、約 3,700 世帯が生活する地域である。

大震災では、津波による被害は及ばなかったものの、震災発生から数か月を経て、地区内の公園等 11 か所に応急仮設住宅が 232 戸建設され、既存の県営・市営住宅や雇用促進住宅等 6 棟の空き室にも被災者が入居した。こうし

た被災者の転入による急激な世帯数増により、地域の孤立防止や見守り活動の必要性が高まった。

また、東部の丘陵地帯は約 30 年前に団地が開発され、当初から開業医が存在したが、約 15 年前に医師が死亡し地区内に診療所がなくなり、地域包括ケアの構築が一層の課題となっていた。

こうした地域性を背景として、木村は住民主導により開業医を誘致し、地区内の医療・福祉連携ネットワークの構築をすることを目指し、その一環として住民の見守りネットワークを民生委員主体で進めることを企画した。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究においては、図1に示すような見守り体制構築を目標とした。

① 応援センターの立ち上げ

木村の独立型社会福祉士事務所を見守り拠点とし、応援センターと名付けた。独立型社会福祉士とは、地域を基

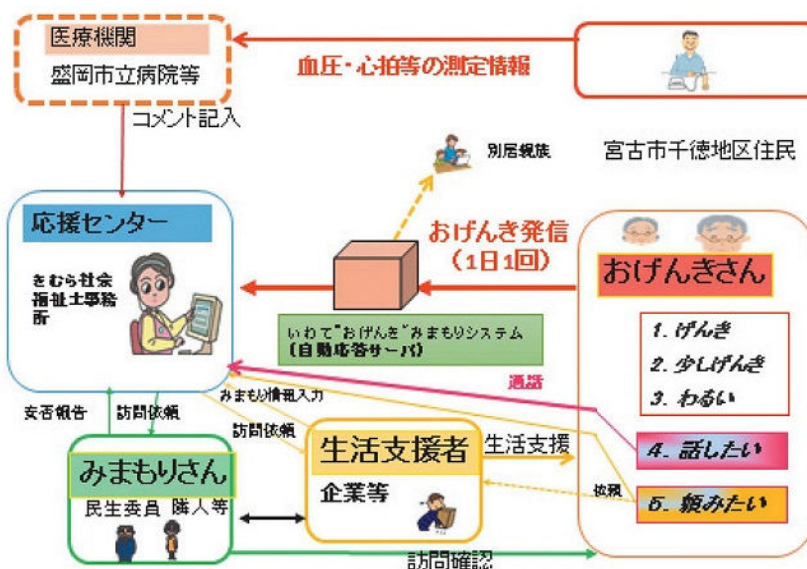


図1 本研究における見守りネットワークの概念図

盤として独立した立場でソーシャルワークを実践する者であり、あらかじめ利用者と締結した契約に従って提供する相談援助の内容およびその質に対し責任を負い、相談援助の対価として直接的に、もしくは第三者から報酬を受ける者である。独立型社会福祉士は、2015年8月現在全国で393名おり、岩手県では木村を含めて3名という先進的な存在である。本研究の応援センターによる見守りは、地域貢献活動として無報酬で行う。

②見守りに関する ICT (情報通信技術) の活用

岩手県立大学が開発し、岩手県社会福祉協議会の「いわて“おげんき”みまもりシステム」として実施されている「おげんき発信」を、岩手県社会福祉協議会の承諾を得て活用した。これは、見守られる側が固定電話・携帯電話から毎日サーバに電話をし、自動応答に従って「1げんき、2少しげんき、3わるい」のいずれかのボタンを押して安否を能動的に発信し、その発信がない場合は見守りセンター(本研究では応援センター)から電話・訪問をすることに1日に1回確実な安否確認を行い、孤立死を防ぐ仕組みである。

また、盛岡市立病院神経内科長の佐々木一裕医師が岩手医科大学神経内科と連携して被災後の沿岸で導入を進めているケルコム(株)による血圧伝送システム「ぼちっとらいふ」とも連携した。これは、佐々木医師が別研究費で導入を進めているシステムで、高齢者等が血圧を測ると専用通信機能によりデータがサーバに管理され、インターネット経由で医師がコメントを書き込むことができる。今回はこれを応援センターが安否確認と受診誘導に活用することにした。

こうした複数の ICT を活用した見守りの導入と一元的な利用は、小川が 2011 年度から実施している「被災地における ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」のフィールドである釜石市鶴住居地区のサポートセンターにおいて効果を検証した成果によるものである。

③見守り体制構築

応援センターが毎日の安否発信を確認するとともに、安否が確認できない場合には、民生委員や隣人が訪問をすることにした。千徳地区には 23 名(2013 年 11 月～)の民生児童委員がおり、2013 年 10 月 7 日に開催した説明会にはそのうち 6 名が参加した。説明会ではその他に一般住民 10 名、応援センター関係者 2 名の計 18 名の参加を得て、体制を構築した。(図 2 参照)

3 これまで得られた研究の成果

図 1 に示す概念図にそって 2013 年 10 月より ICT を活用したシステム利用を開始した。当初より、60 代後半の男性 2 名が双方のシステムを利用している。しかし、本研究においては、両システムの活用説明を木村が継続的に行ったが利用者が増えず、実証実験期間中はこの 2 名の利用にとどまった。システムを評価し、関心をもつものがないわけではなく人的見守りの動機づけにはなったが、ICT 活用の見守りネットワーク利用という面では不十分な結果となった。この背景には、仮設住宅では生活支援相談員に



図 2 説明会

よる見回り体制が構築され、生活支援相談員を雇用している宮古市社会福祉協議会が「おげんき発信」の利用を川井地区限定と捉えていたことや、住民の独立型社会福祉士という存在への認知や理解が未成熟であることがあったと考えられる。また、買い物代行など生活支援者の訪問も見守り体制に加えることを検討したが、現時点において具体化していない。

しかし、本研究の取り組みは、次の 2 面において成果をもたらした。1つは、千徳地区における地域包括ケア体制づくりへのエンパワメントにつながったことである。地域では見守りへの意欲が高まりその効果はでている。さらに木村は、本研究の実践をプレゼン材料としこの 2 年間助成金の申請や、在宅医療のネットワーク拡大に取り組んできた。その成果は、本年 9 月 12 日の「住み慣れた地域で安心して暮らすために—被災者とともに地域医療を学ぶ住民交流事業」開催等に結実している。もう 1 つは、木村の活動協力者であった白石雅一氏によって津軽石地区(人口 5,030 名、世帯数 1,838)における見守りネットワーク構築の検討へと波及したことである。ここでは、民間事業者による生活支援サービスと一体的に見守り事業を行うことも検討している。

4 今後の具体的な展開

宮古市千徳地区と津軽石地区の見守り体制と地域包括ケアシステムづくりには継続的に取り組む。さらに、今回研究の検証結果は、現在進めている復興加速化プロジェクトなど被災地における多層的な見守りシステムの構築に活かしていく。民間が見守りセンターとなる場合には、市町村社会福祉協議会や行政の理解を得ていくことが不可欠であり、研究者からの働きかけを強化している。

5 謝辞

岩手県と宮古市の社会福祉協議会・宮古市保健福祉部・宮古市民生児童委員協議会のご協力に深謝する。

参考文献

宮古市社会福祉協議会, 2014, 「宮古市千徳地区民生児童委員協議会」, 宮古市社会福祉協議会, (2015 年 7 月 1 日, http://www.2.shakyo.or.jp/zenminjiren/pdf/hisaichishien/miyako_sentoku.pdf).

小川晃子・千田睦美・植田真弘他, 2013, 『被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり』平成 23・24 年度震災復興研究成果報告集, 岩手県立大学地域政策研究センター。